

2020年4月10日



2020年3月の基準価額の下落について

1. 対象ファンド

ファンド名	3月末 基準価額	1カ月 騰落率	3カ月 騰落率
朝日 Nvest グローバル バリュース株オープン	9,212 円	▲25.64%	▲34.80%
ハリス グローバル バリュース株ファンド(年4回決算型)	6,575 円	▲25.61%	▲34.75%
ハリス世界株ファンド(毎月決算型)	7,683 円	▲23.00%	▲32.50%

※騰落率は、税引前分配金を再投資したものと仮定して計算しています。換金時の費用、手数料等は考慮していません。

※2020年3月末の基準価額が「1カ月前の基準価額より15%以上下落」かつ「3カ月前の基準価額より20%以上下落」したファンドを対象としています。

2. グローバル株式市場の概況等

2月下旬以降、新型コロナウイルスの感染拡大への懸念から、世界の株式市場は不安定な動きが続いていましたが、3月も変動の大きい展開となりました。

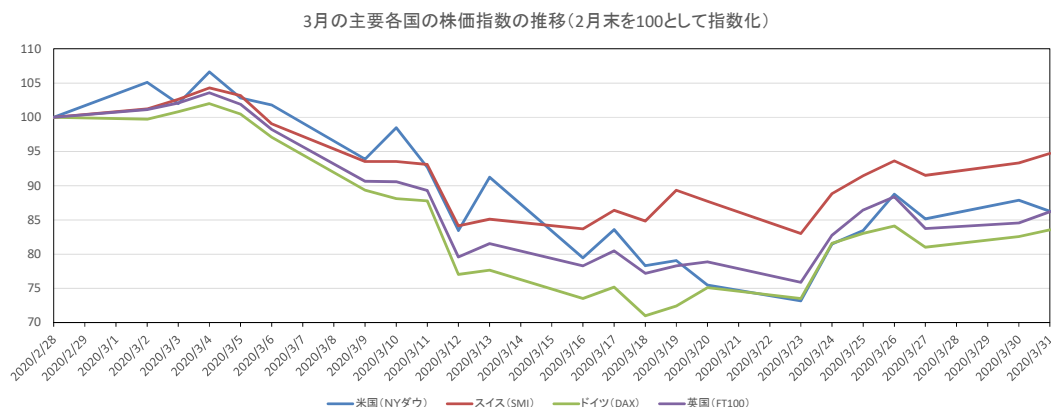
3月初めは、主要国の中央銀行が景気を下支えするために金融緩和を行うとの期待が高まったことや、米大統領選の民主党予備選挙においてサンダース氏が候補者に選ばれる可能性が低下したことなどをを受けて上昇して始まりました。

しかし、その後は、新型コロナウイルスの世界的な感染拡大により景気や企業業績への懸念が一段と強まったことや、ロシアが在庫削減と価格維持を目的とした OPEC(石油輸出国機構)の原油減産を支持しないと発表し原油価格が急落したこと、WHO(世界保健機関)がパンデミック(世界的大流行)を表明したこと、トランプ米大統領が英国を除く欧州から米国への渡航を30日間停止すると発表したことなどから、世界の株式市場は大きく下落しました。

月末にかけては、米議会が2兆ドル(約220兆円)規模の新型コロナウイルス景気対策法案で合意が近いとの期待が広がったことや、ECB(欧州中央銀行)が7,500億ユーロの資産購入プログラムの導入を決定したこと、FRB(米連邦準備理事会)が米国債と政府支援機関保証付き住宅ローン担保証券の無制限購入などを発表したことなどをを受けて、やや値を戻しましたが、前月末比では大幅安で月末を迎えました。

■本資料は、朝日ライフ アセットマネジメント(以下、当社といいます)が、情報提供を目的として作成したものであり、当該商品の勧誘を目的としたものではありません。また、法令に基づく開示資料ではありません。■当該ファンドは価格変動リスクや流動性リスク等を伴う証券等に投資します(外貨建資産に投資する場合には為替リスクもあります。)ので、市場環境等によって基準価額は変動します。したがって投資元本が保証されているものではありません。運用による損益はすべて投資家のみなさまに帰属します。■本資料は当社が信頼できると判断した情報を元に、十分な注意を払い作成しておりますが、当社はその正確性や完全性をお約束するものではありません。■本資料に記載されている内容は、今後予告なしに変更することがあります。■ファンドの取得の申し込みにあたっては、投資信託説明書(交付目論見書)をお渡ししますので、必ず内容についてご確認の上、お客様ご自身でご判断ください。■当該ファンドは、金融機関の預金または保険契約ではありませんので、預金保険、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、登録金融機関でご購入いただいた場合は、投資者保護基金による支払いの対象にはなりません。2004236

為替市場では、米国金利の低下を受けて、円は米ドルに対してやや円高となったほか、英ポンドやユーロに対しても円高となりました。



前述のような市場の中、弊社の朝日 Nvest グローバル バリューストックオープン、ハリス グローバル バリューストックファンド(年4回決算型)、ハリス世界株ファンド(毎月決算型)の基準価額は大きく下落しました。また、これらのファンドで多く保有している自動車や金融を含む景気敏感セクターの銘柄が大きく下落したことも、基準価額の押し下げ要因となりました。

上記ファンドは実質的な運用をマザーファンドで行っています。マザーファンドの外貨建資産の運用指図に関する権限につきましては、米ハリス・アソシエイツ・エル・ピー(以下「ハリス・アソシエイツ社」といいます。)に運用を委託しています。

ハリス・アソシエイツ社が現在行っていることは、現在の状況が、短期的、中期的、長期的な企業のキャッシュ・フローにどのような影響を与えるか、ということ进行分析することです。新型コロナウイルスの影響を現時点で正確に予測するのは困難ではありますが、ハリス・アソシエイツ社では、この先1~2 四半期は極めて厳しい事業環境になることを想定し、新しい現実を踏まえた企業価値の修正を行っています。全ての企業において、事業内容、事業を行っている地域、負債比率など、固有の特徴がありますので、文字通り個別銘柄を一つ一つ精査し、バリュエーションを修正しています。

市場のエコノミストの多くは、4-6 月期の米国 GDP(国内総生産)は年率換算で20%以上落ち込むと予想しています。ハリス・アソシエイツ社も短期的なインパクトは大きいと考えていますが、基本的には、企業のキャッシュ・フローへの影響は短期的なものであり、投資先企業の長期的なキャッシュ・フロー創出能力は損なわれていないと考えています。

企業価値の下方修正幅については、5~10%の銘柄が多数を占めています。比較的下方修正幅の大きい銘柄は10%~15%の下方修正幅となっています。ポートフォリオで保有する銘柄の多くは、1-3 月だけで株価が30~40%も下落しており、株価は企業価値の動きに比べ、下がりすぎていると考えています。現在の状況は、多くの投資家がパニックを起こし、無差別的に売れるものを市場で売っている状況です。ファンダメンタルズを冷静に分析して売却しているのではなく、パニック売りになっていると思います。

現在、ポートフォリオ全体としての割安度は金融危機時を上回っています。ポートフォリオ全体のあるべき企業価値を100%とすると、今のポートフォリオの時価は35%程度の水準と評価しています。金融危機時は40%を少し割れた水準でしたから、金融危機のときよりもさらに割安度が増していると考えられます。

■本資料は、朝日ライフ アセットマネジメント(以下、当社といいます)が、情報提供を目的として作成したものであり、当該商品の勧誘を目的としたものではありません。また、法令に基づく開示資料ではありません。■当該ファンドは価格変動リスクや流動性リスク等を伴う証券等に投資します(外貨建資産に投資する場合には為替リスクもあります。)ので、市場環境等によって基準価額は変動します。したがって投資元本が保証されているものではありません。運用による損益はすべて投資家のみなさまに帰属します。■本資料は当社が信頼できると判断した情報を元に、十分な注意を払い作成しておりますが、当社はその正確性や完全性をお約束するものではありません。■本資料に記載されている内容は、今後予告なしに変更することがあります。■ファンドの取得の申し込みにあたっては、投資信託説明書(交付目論見書)をお渡ししますので、必ず内容についてご確認の上、お客様ご自身でご判断ください。■当該ファンドは、金融機関の預金または保険契約ではありませんので、預金保険、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、登録金融機関でご購入いただいた場合は、投資者保護基金による支払いの対象にはなりません。2004236

■投資信託に係るリスクについて

投資信託は、主に国内外の株式や公社債等の値動きのある証券を投資対象とし投資元金が保証されていないため、当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等により投資一単位当たりの価値が変動します。従ってお客様のご投資された金額を下回ることもあります。

又、投資信託は、個別の投資信託毎に投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資にあたっては投資信託説明書(交付目論見書)をよくご覧ください。

■投資信託に係る手数料等について

[ご投資頂くお客様には以下の費用をご負担いただきます。]

■申込時に直接ご負担いただく費用 …… 申込手数料 上限 5.5%(税抜 5.0%)

■換金時に直接ご負担いただく費用 …… 信託財産留保額 上限 0.3%

■投資信託の保有期間中に間接的にご負担いただく費用

…… 信託報酬 上限 2.035%(税抜 1.85%)

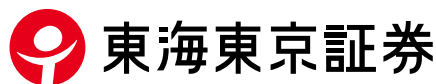
■その他の費用 …… 上記以外に保有期間等に応じてご負担頂く費用があります。

詳しくは投資信託説明書(交付目論見書)でご確認ください。

《ご注意》

上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率等につきましては、朝日ライフ アセットマネジメントが運用するすべての投資信託が徴収するそれぞれの費用のうち、最高の料率を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、事前によく投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

<販売会社>



商号等/東海東京証券株式会社
金融商品取引業者 東海財務局長(金商)第140号
加入協会/日本証券業協会、一般社団法人金融先物取引業協会、
一般社団法人第二種金融商品取引業協会

<設定・運用>



商号等/朝日ライフ アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第 301号
加入協会/一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会

■本資料は、朝日ライフ アセットマネジメント(以下、当社といいます)が、情報提供を目的として作成したものであり、当該商品の勧誘を目的としたものではありません。また、法令に基づく開示資料ではありません。■当該ファンドは価格変動リスクや流動性リスク等を伴う証券等に投資します(外貨建資産に投資する場合には為替リスクもあります。)ので、市場環境等によって基準価額は変動します。したがって投資元本が保証されているものではありません。運用による損益はすべて投資家のみなさまに帰属します。■本資料は当社が信頼できると判断した情報を元に、十分な注意を払い作成しておりますが、当社はその正確性や完全性をお約束するものではありません。■本資料に記載されている内容は、今後予告なしに変更することがあります。■ファンドの取得の申し込みにあたっては、投資信託説明書(交付目論見書)をお渡ししますので、必ず内容についてご確認の上、お客様ご自身でご判断ください。■当該ファンドは、金融機関の預金または保険契約ではありませんので、預金保険、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、登録金融機関でご購入いただいた場合は、投資者保護基金による支払いの対象にはなりません。2004236